

## 山口県の国際インバウンド観光振興の取り組みと展望

——東アジア地域交流連携と着地型観光交流地域づくりの取り組み——

高嶋 正晴\*

【要 旨】本論文は、2006、07年度の青島大学との国際共同研究での調査研究の成果を報告し、近年の山口県の国際インバウンド観光の課題、展望を論じるものである。本論文では、まず、筆者のこれまでの調査研究内容と提言を概括する。そして、山口県がその姉妹・友好協定地域をターゲットに、県下自治体など諸機関や民間団体と協働でつくりあげた着地型観光交流プログラム「山口県交流体験プログラム」の実施状況、そしてその当面の成果状況について報告する。次いで、山口県および県下自治体による東アジア地域の観光交流連携の取り組みを取り上げる。下関市が加盟する東アジア経済交流推進機構・観光部会の取り組み、そして、県によるエコツーリズムを中心とする三県省道の連携の取り組みに注目し、その内容と展開、意義、可能性をみる。最終節では、これらをふまえつつ、東アジア地域を取り込んだ国際観光交流連携とエコツーリズムを中心とする着地型観光交流とを強化しようという山口県の方向性を「観光交流地域づくり」の取り組みとして高く評価するとともに、「持続可能な地域づくり」や「経験経済（経験価値）」などの従来型観光のあり方を問い直す諸概念を手がかりに、改めてその課題と展望を議論する。

【Abstract】: The purpose of this article is to give a review of recent efforts to improve international inbound tourism in Yamaguchi prefecture, focusing particularly on two attempts, that is, to expand East-Asian partnership networks and to localize tourism initiatives. First of all, I will summarize some results of my previous researches with some policy prescriptions. Then, I will report a recent performance of Yamaguchi prefecture's highly original but deeply local-based exchange-tourism program "Yamaguchi Taiken Kouryu Programs (Yamaguchi experience/exchange-oriented programs)", based on its long international friendship exchange with Shandong-sheng of China and Gyeongsangnam-do of Korea. Thirdly, I will refer to recent two attempts in Yamaguchi prefecture to improve its multiple East-Asian networking in order to strengthen inbound tourism: One is a series of activities of the Tourism section of the Organization of East Asian Economic Development (OEAED), another is the above-mentioned three prefectures' partnership-making in the area of ecotourism. Finally, I will discuss some tasks and possibilities for developing international inbound tourism in Yamaguchi prefecture, with references to "sustainable tourism" and "experience economy (value of experiences)".

---

\* 立命館大学産業社会学部准教授

## 1. 序論—本論文の目的—

山口県は、アジア大陸に地理的に近接した位置にあるだけでなく、環渤海圏<sup>1</sup>を含む環黄海圏<sup>2</sup>と環日本海圏という2つの東アジア局地経済圏の要となるような、まさしく絶好の位置にある。急成長を遂げてきている人口10億人の市場規模の中国、そして、6000万人弱の人口規模をもつ成熟市場の韓国は、日本の経済産業の活性化を左右する重要な市場であると期待されている。山口県は、このような東アジアの巨大有望市場への地理的近接性と、これら地域との間で積み重ねてきた物的・人的交流、そして、県内地域固有の既存ストックとを活用し、かつ、環境・社会・文化の多面的な面での持続可能性（サステナビリティ）にも配慮し、独自のアプローチから地域活性化の展望を見いだす必要がある。国際インバウンド観光は、まさしくそうした地域活性化の重要な手法である。しかし、観光の価値観そのものもまた市場の成熟にともなって多様化・高度化し、また、そうした方向性は世界的な情報革命によって国の相違を超えて広く認められるようになってきている。それゆえ、従来型の価格面での競争力とはまた異なる競争力の構築が求められてきており、そうしたなか、観光振興、産業振興、そして地域振興を重ね合わせた地域づくりというより幅広い視点から観光を捉えなおし、それにもなう組織の構築や人材の育成が課題として浮上してきている。

本論文は、以上のような問題意識と視座を踏まえつつ、2006、07年度の2年にわたる青島大学との国際共同研究を通じて得られた調査研究の成果を報告し、山口県の国際インバウンド観光の課題と展望を論じることを目的とする。なお、このたびの共同研究では、筆者は山口県における国際インバウンド観光の誘致・受入の取り組みを主たる調査対象としてきたが、それはこれまでの関連する調査研究からの継続性によるものであり、したがって本論文は先行の調査研究と一部重複するとともに、そのフォローアップ的な内容をも含んでいる。この点予めお断りしておきたい。

本論文では、まず、筆者のこれまでの調査研究内容と提言を概括しつつ、それら調査研究のフォローアップ的調査として、山口県がその姉妹都市・友好都市をターゲットとして県下自治体など諸機関や民間団体と協働でつくりあげた着地型観光交流プログラムである「山口県交流体験プログラム」の実施状況および当面の成果状況について報告する。次いで、これまでの筆者の調査研究でじゅうぶんに取り上げていない山口県および県下自治体による東アジア地域の観光交流連携の2つの取り組みを取り上げる。とくに下関市が加盟

1 環渤海圏は、中国北東部の渤海沿岸の河北省・遼寧省・山東省、北京市、天津市の3省2市から構成され、長江デルタ経済圏や珠江デルタ経済圏とならぶ中国3大経済圏の一つで、中国のGDPの23%を占める。詳細は、たとえば、『ジェトロセンサー』2005年2月号の特集記事「環渤海 中国第3の経済圏」を参照のこと。

2 環黄海圏を構成する地域・都市は、日本（九州および山口県・下関市）、中国（遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、北京市、天津市、上海市、青島市）、韓国（京畿道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚南道、仁川市、大田市、光州市、釜山広域市）である。山口県商工労働部企業立地推進室、北九州市産業学術振興局産業振興部貿易振興課、下関市観光産業部商工振興課が2005年に共同で開設したホームページ「KANMON」内のページ（<http://www.kanmon.biz/kanmon/jp/exchange.html>）を参照した。

する東アジア経済交流推進機構・観光部会の取り組み、そして、山口県レベルでのエコツーリズムを中心とする三県省道の連携の取り組みに注目し、その内容と展開、意義、可能性をみる。最終節では、これら一連の作業をふまえつつ、東アジア地域を取り込んだ観光交流連携とエコツーリズムを中心とする着地型観光交流を強化しようという近年の山口県の国際インバウンド観光の方向性を高く評価するとともに、地域での環境・社会・文化の持続可能性を強く意識した「持続可能な地域づくり」や、他では得がたい差別化された経験を付加価値とする「経験価値」が重視される「経験経済」といった諸概念を手がかりに、改めてその課題と展望を議論することとしたい。

## 2. これまでの調査研究の成果報告論文から一成果と提言の概括

筆者はこれまで、関門地域共同研究（2004年度、05年度）や下関市立大学附属産業文化研究所・所員共同研究（2005年度、06年度）において、関門地域および山口県に対する観光ニーズ調査や振興政策研究、受入態勢調査などを行ってきた。以下では、それら一連の調査研究の概要と提言とをおおまかにとりまとめ、山口県の国際インバウンド観光振興に向けた諸課題を明らかにしておくこととする。

(1)2004年度に関門地域共同研究で実施した韓国大学生の観光ニーズ調査（高嶋 2004）からは、関門地域についての魅力的な観光ルートや費用についての情報が不十分であることなどがうかがわれ、そのため同地域が、フェリー航路が存在するにもかかわらず旅行目的地としての訪問滞在を呼ばずに、単なる出入国の通過地としてしか見られていないことが明らかとなった。また、大学生の旺盛なインターネット利用をかんがみでの何らかの対策が必要なことも明らかとなった。なお、下関港からの外国人入国者数は、直近では2006年に86,978人で前年比22.3%増、2007年にはさらに21.7%の増の105,859人と10万人台に到達、近年増加する傾向にあることが明確に示されており<sup>3</sup>、したがって先のような課題への取り組みはますます重要になってきているといえる。

(2)2005年度の関門地域共同研究で報告した、2004年度の中国山東省に対する山口県、下関市、門司港レトロ室による団体観光誘致事業についての調査（高嶋 2005）からは、中国からの訪日観光客が団体旅行を主とする旅行形態をとるために、個人自由旅行（FIT）や特殊専門旅行（SIT）を中心に成熟しつつある韓国人旅行者とはまた別の誘致戦略、サービス構築・提供の必要性があるという示唆を得た。また、下関港は東アジアにもっとも近接している港湾であり、中国・韓国との間に週11便のフェリー航路を有する日本最大の“国際フェリー基地”であるという立地や特性をより有意に活用していく必要性もまた強く認識された。同調査報告では、その他、①関門地域とくに下関港を起点とする旅行商品の開発、②関門地域を周遊する街歩きルートの開発、③広域連携の多角的推進と連携

3 数値は、国際観光振興機構（JNTO）作成、法務省出典の2006年、2007年「入国港／月別 外国人正規入国者数」から引用した。JNTOのホームページ「統計報道発表一覧」

（[http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism\\_data/data\\_info\\_listing.html](http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism_data/data_info_listing.html)）より入手した。

関係の積極的活用、④修学旅行誘致の推進、⑤観光と産業振興との有機的連関—観光関連サービス業という視点—の強化、を提言した。

(3)2005 年度の下関市立大学附属産業文化研究所・所員共同研究（山本興治教授との共同研究）として、山口県の国際インバウンド観光振興政策および外国人観光客受入態勢の調査（高嶋 2006）を行なった。県レベルでの政策展開とボランティアガイドやグッドウィルガイドを中心とする受入態勢の高度化への取り組み、また、下関市、長門市、萩市など県内主要都市での受入状況や受入態勢、情報提供・案内業務、接遇の取り組みについて調査・検討した。2005 年中国運輸局の調査で明らかとなった山口県を訪問する外国人観光客の特性——すなわち、山口県を訪問する外国人観光客について下関を中心に韓国人・中国人が多い地域もあれば、広島に近接する岩国のように欧米人が多い地域もあり、とりわけ、韓国を筆頭に東アジア地域からの旅行者が外国人観光客の 74%（うち韓国は 49%）と多数を占めること<sup>4</sup>——をふまえての対応や接遇の差異化・多様化・高度化の必要性を指摘した。また、県レベルの課題として、ボランティアガイドやグッドウィルガイドの組織化・連携強化、ガイド内容の高度化の必要性についても指摘した。

(4)2006 年度の下関市立大学附属産業文化研究所・所員共同研究（同じく山本興治教授との共同研究）においても、2005 年度に引き続き、山口県の国際インバウンド観光振興政策および外国人観光客受入態勢の調査を行なった（高嶋 2008）。同調査では、山口県観光戦略会議・国際観光部会から 2006 年 3 月末に出され、2006 年度の県の国際インバウンド観光政策に影響を与えた提言文書を検討し、県の国際インバウンド観光振興策が中韓の姉妹都市・友好都市を対象にしぼった誘客対策と、受入態勢の整備、とりわけ、上記(3)で指摘した県レベルでのボランティアガイド、グッドウィルガイド（善意通訳）の組織化・連携強化、これら 2 つを大きな課題とすることをみた。そして、それをうけて、2006 年度に実施された誘客対策の一環としての県内各地の特性を活かした「山口県交流体験プログラム」の開発、そして、受入態勢整備に関連してのグッドウィルガイド、ボランティアガイド、県内留学生の観光交流研修プログラムについて取り上げ、山口県の国際インバウンド観光振興策の方向性や今後の課題について議論した。とりわけ、姉妹都市・友好都市にターゲットをしぼった「山口県交流体験プログラム」がリレーションシップ・マーケティングとクローズド・マーケティングの両方の特徴をそなえた興味深いものであること、しかし、それは顧客＝旅行者とのコミュニケーションを積み重ね、さらに魅力的なプログラムにしていく必要があることを指摘し、コミュニケーション経験を顧客の観光ニーズのデータとして蓄積し活用するデータベース・マーケティング・システムの構築、そして、そのニーズを実際に現場で感知する各種ガイドなど人材の育成・組織化・相互連携・高度化が重要であることを改めて指摘した。

以上の調査研究から明らかになった課題をおおまかにまとめてみれば、魅力的な観光ソ

4 中国運輸局（2006）「宿泊動向調査：訪日外国人旅行者の宿泊動向」（<http://www.cgt.mlit.go.jp/kikaku/doukouchousa.html>）

フトやプログラムの開発・発信の強化、本県が姉妹都市協定や友好都市協定をつうじて培ってきた中韓の交流ネットワークのさらなる活用と高度化、そして、本県の外国人観光客受入態勢の整備とそれを支える人材の育成と連携強化、これらであるように思われる。筆者は、これらの課題解決の方向性は東アジア地域の観光交流ネットワーク化を通じての観光開発や情報発信など関連諸事業の国際的な広域連携の強化、そして交流と持続可能な地域づくりとを視野に入れた高い「経験価値」をもつ観光プログラムの創出・提供（とそれを支える体制構築）にあると考える。そうした取り組みのまさしく最初の体系的なものが次節でみる「山口県交流体験プログラム」である。

### 3. 2007年度の「山口県交流体験プログラム」の実施とその成果について<sup>5</sup>

本節では、上記(4)で触れた「山口県交流体験プログラム」の2007年度の実施状況などについて触れておく。山口県交流体験プログラムは、そもそも山口県の観光戦略会議・国際観光部会が2006年3月末に出した提言文書「国際観光の推進について」の誘客戦略の1つを事業化したもので、山口県と交流の深い中国・山東省と韓国・慶尚南道を主たる対象として修学旅行や団体旅行を誘致し、両地域との交流の深化・拡大と、それを契機としての両地域からのさらなる観光客誘致を図るものであった。

これを受けて、2006年度に県観光交流課および国際課が県内自治体および関係諸機関・団体と連携して、県内各地の固有の環境、産業、文化などの地域資源を活かした26の体験交流プログラムが作られた。それらを大別すると、自然環境学習プログラム、伝統文化体験プログラム、農業スポーツ交流体験プログラム、学校交流プログラム、その他プログラムである。市町別では、多い順から、下関市が5プログラム、萩市が4プログラム、秋芳町が4プログラム、長門市が3プログラム、阿東町が3プログラム、岩国市が2プログラム、宇部市が2プログラム、山口市が1プログラム、となっている。これらのプログラムは、2007年2月に実施されたモニター旅行を経て、同年3月には日本語、韓国語、中国語の3ヶ国語による「山口県交流体験プログラム」という全15頁の小冊子にまとめられ、2007度から本格的に友好交流旅行や教育旅行に組み入れられるようになった。

2007年4月以降から2008年1月末現在までに、この交流プログラムを組み込んだツアーで中国・山東省および韓国・慶尚南道などからの誘客が実現しており、その成果が現れている。県の観光交流課によれば、中国・山東省からは小中高校の修学旅行や老年大学の団体など13団体、合計441名の来県があり、着付け体験や舞踊体験、学生交流などの体験交流プログラムが利用された。また、韓国・慶尚南道からは8月に文化体験訪問団の1団体53名の来県があり、学生交流、環境学習といった交流プログラムが利用されたとのことである。またその他、8月30日の下関～中国蘇州・太倉港間のフェリー開通にあわせての太倉市からの友好訪問団172名の来県、さらには、JR西日本上海事務所との連携

<sup>5</sup> 本節前半部は、読者の便宜を鑑みて、高嶋（2008）の一部を加除再構成して使用した。そのため、内容および表に重複する箇所があることをお断りしておきたい。

表1 県内自治体・団体の交流事業プログラム案

|    | 事業主体 | プログラム名および内容  | 対象者および受け入れ人数   | 経費  | 地域住民・学校などの交流の状況や参加者                    |
|----|------|--|--|---|--|
| 1  | 下関市  | オープンラボ／海響館：海の謎や生きものたちのしくみについて楽しく学ぶ   | 小学生以上。1回<br>10人～50人。   | 無料(※入館料は必要)   | 市民                                     |
| 2  | 下関市  | 角島での自然環境学習：角島(つのしま自然館)で自然環境の保護の取り組みなどの説明を受け、地元住民などと一緒に貴重植物を観察し、意見交換などを行う     | 中学生以上。1回<br>30人以内。   | 無料(※入館料は必要)   | 市民                                     |
| 3  | 宇部市  | 自然環境学習・野鳥保護：ときわ公園内のときわ湖周辺での野鳥保護団体の案内によるバードウォッチング。石炭鉱業の産業観光。和太鼓体験なども可能。       | 中学生以上。1回<br>10人～20人。   | ときわ公園駐車料金や湖水ホール使用料など実費。                                       | 野鳥保護関係団体会員、ふるさとコンパニオンの会会員              |
| 4  | 宇部市  | 自然環境学習：ときわ公園で、石炭鉱業の産業観光および環境学習。大気汚染克服の「宇部方式」について学び、環境関係団体など能登の意見交換も。         | 中学生以上。1回<br>10人～50人。   | ときわ公園駐車料金や湖水ホール使用料など実費。                                       | 環境関係団体会員、ふるさとコンパニオンの会会員                |
| 5  | 秋芳町  | 秋吉台・秋芳洞を活用した自然体験学習：秋吉台の自然を観察し、その自然の形成過程や保護の取り組みについて説明。その他、洞窟体験。そば打ち体験も。      | 小学生以上。1回<br>10人～40人。   | 秋吉台観光ディレクター1名につき1,500円/1時間。そば打ち体験は材料費。                        | 別途調整により、対応可能                           |
| 6  | 阿東町  | 自然環境学習とそば打ち体験：耕作地の保全取り組みについて説明し、地元住民と自然を体験、地産地消について意見交換など。                   | 中学生以上。1回<br>5人～15人。  | 1人あたり1,500円。  | 地元住民が参加                                |
| 7  | 阿東町  | りんご狩りと太鼓体験：リンゴ園を題材に、地元の生産農家などと自然保護について意見交換し、りんご収穫体験や、伝統芸能である和太鼓と一緒に演奏。       | 中学生以上。1回<br>5人～40人。  | 入園料420円程度。  | 地元住民が参加                                |
| 8  | 阿東町  | 自然環境学習と太鼓体験：船方総合農場での循環型環境保護に取り組む従業員とともに体験学習や、自然保護について意見交換など。住民と一緒に和太鼓の演奏体験も。 | 小学生以上。バター作り1団体2人～200人、シャベット作り1団体30人、ソーセージ作り5人～100人、乳搾り～100人。 | バター作り1人500円、シャベット作り1人400円、ソーセージ作り1,000～1,300円、乳搾り1グループ16,000円 | 農場従業員などが参加                             |
| 9  | 下関市  | 平家踊り体験：下関の伝統芸能である平家踊りを演奏、三味線、太鼓、音頭、踊りを体験。平家踊りについても学習する。                      | 小学生以上。1回<br>10人～50人。   | 無料  | 平家踊り保存会会員                              |
| 10 | 山口市  | 大内塗の箸作り体験：上塗りの終わった箸の一部分に漆、大内氏家紋の菱形の金箔を塗り、錫粉を蒔いて、完成させる                        | 小学生以上。1回<br>1人～60人。  | 840円+送料   | 市民                                     |
| 11 | 萩市   | 萩焼体験(絵付け)：地元スタッフの指導の下、萩焼の絵付けを体験し、伝統文化に触れる。                                   | 大人～子ども。1名～40名程度。   | 1,000円程度  | 要相談                                    |
| 12 | 萩市   | 萩ガラス体験(吹きガラス体験)：150年の歴史を持つ萩ガラスの魅力とつくる楽しさを体験し、萩のガラス文化を知る。                     | 大人～子ども。1回<br>10人～50人。  | 3,150円  | 要相談                                    |
| 13 | 岩国市  | 岩国寿司づくり体験：郷土料理の岩国寿司づくりを体験し、岩国の食文化を学ぶ。着物体験のセットも可能。                            | 小学生以上。1回<br>5人～20人。  | 700円～1,000円   | 郷土料理伝承や国際交流を目的としたまちづくり団体「じゃげな会」との交流が可能 |

山口県の国際インバウンド観光振興の取り組みと展望

|    |            |   |  |                           |                              |
|----|------------|---|--|---------------------------|------------------------------|
| 14 | 岩国市        | 大正ロマン着物体験：大正時代の着物を着て、錦帯橋や城下町を散策。岩国寿司作り体験とのセットも可能。   | 中学生以上。1時間で8人～12人受入可能。                    | 3,000円～4,000円             | 着物を着て練り歩くイベントがあれば参加可能。       |
| 15 | 秋芳町        | 伝統芸能交流大会：相互の伝統芸能(秋芳町は和太鼓)を披露して国際交流、理解を深める。  | 小・中・高生、一般で伝統芸能関連団体。～60名。                 | 1,000円(茶菓、文書代)            | 町民に交流参加を呼びかけ。                |
| 16 | 萩市         | 農山村体験：平蔵台や千石台をはじめとする美しい農村風景が残っている地域で、人々との交流を通じて農業を学ぶ。わらび摘、芋ほり、大根収穫、稲作作付、乳牛搾乳、そば打ち、豆腐作り、寒餅作りなどが体験可能。 | 大人から子どもまで。                               | 体験プログラムによって異なる。           | 記載なし                         |
| 17 | 萩市         | 見島ダイビング：本土萩市より北西44kmにある山口県最北端の島でのダイビング体験。   | 小中学校以上。1人のインストラクターにつき2名。                 | 15,750円                   | 要相談                          |
| 18 | 長門市        | 油谷湾シーカヤック体験：初心者のための半日体験ツーリングコース。その他グループ体験も。   | 小学4年以上。半日体験コース10名、他コース30名程。              | 半日体験は5,500円。              | 各種体験交流受け入れあり                 |
| 19 | 下関市立大学     | ロッククライミング、日本文化、武道体験：ロッククライミング体験、本学留学生などによる日本舞踊、茶道、華道、武道の紹介および体験。学生食堂の利用も可能。                         | 青少年(ただしロッククライミングについては多少の制限あり)。1回10人～30人。 | 原則無料。ただし学生食堂は実費。          | 本学の大学生(日本人、留学生)、教員、職員が参加     |
| 20 | 下関市        | 小中高生との学校交流：スポーツや音楽などの部活を通じての国際学校交流。   | 小学生以上。1回50人(要相談)。                        | 無料                        | 学生                           |
| 21 | 長門市        | 山口県日置農業高等学校体験交流：学校施設を利用したパン作り体験、家畜とのふれあい体験、農作業体験など。   | 小学生～一般。1回10人～50人程度。                      | パン作り経費1人500円              | 体験内容によって各種体験交流の受け入れあり。       |
| 22 | 長門市        | 山口県立水産高等学校体験交流：学校施設を利用した体験交流の実施。カッター・水上バイク体験、航海船乗船体験、水産加工品(ウイナナー)製造体験、同高での「海の運動会」水高レガッタへの参加(9月上旬)   | 中学3年生～高校生。10人～50人程度。                     | 水産加工品材料費1人500円＋燃料費など必要経費。 | 体験交流の実績あり。                   |
| 23 | 秋芳町・秋吉小学校  | 伝統文化の交流と日本の伝統的な遊び体験学習：本校児童による和太鼓演奏の鑑賞と演奏体験。竹馬、駒、お手玉、折り紙、凧揚げ、竹とんぼ等を本校児童と体験、交流。                       | 小学生以上。1回10人～40人。                         | 無料                        | 本校児童、保護者、地域住民                |
| 24 | 秋芳町・秋芳南中学校 | 中学校の生徒間交流：授業参観、相互の学校紹介、人間関係作りの活動についてや、学校行事についての意見交換会などの交流活動を通じて、相互理解を深める。                           | 中学生、1回1人～60人。                            | 無料                        | 生徒                           |
| 25 | 山口県日中交流協会  | 中国山東省の小中高生訪日団の受入・交流：中学校の訪問、山口県のスポーツ交流村でのヨット体験学習、卓球大会などのスポーツ交流などを通じて日中交流を図る。                         | 中学生以上、1回50人～70人(中国の学生30、40人と日本人学生)       | 1,500円                    | 日本の中高生、協会会員、子供会団体、施設インストラクター |
| 26 | オリエントフェリー  | 船上交流：操舵室見学会、簡単な日本語講座と訪問先でのワンポイントレッスン、水餃子料理教習会、カラオケ大会、卓球大会、麻雀大会や囲碁・将棋・中国将棋大会など。その他各種講座、セミナー。         | 小学4年生以上。1団体300名。                         | 無料(ただし、水餃子料理教習会は除く)       | 記載なし                         |

(出所) 山口県『山口県交流体験プログラム』(2007年3月配布)より筆者が引用・作成。

のもとでの上海からの教育旅行として7月に4団体88名の来県があり、これらの訪問団にもこの交流体験プログラムが利用されたとのことであり、これらのプログラムは山東省や慶尚南道だけに限定されないより多様な地域からの訪問客との観光交流拡大に援用されている。



なお、筆者は2008年1月下旬、実際にこのプログラムを利用する訪問団に帯同してみたので、そのときの印象を若干記しておくこととする。帯同した訪問団は、本国際共同研究に参加されている青島大学ツーリズム学院・程国慶教授のゼミナール学生を主たるメンバーとする13名の団体旅行であった。筆者は、下関市角島にある「つのしま自然館」での自然環境学習を訪問団とともに体験したが、

彼らは鯨の骨の標本を楽しそうに眺めるとともに、角島の独自の自然環境の詳細、動植物の生態の様子、漂着ゴミなどによる環境悪化の問題への地元の取り組みなどについて、同自然館のボランティアガイドの説明に熱心に耳を傾けて、時には質問したりなどしていた(左上写真)。このように活発にコミ

ュニケーションをとる光景は、正式な交流体験プログラムではなかったものの、自然館の前に訪れた下関市の「土井ヶ浜遺跡人類学ミュージアム」でも同様に見られた(右横写真)。とりわけ発掘された弥生人の人骨と中国山東省で発掘された人骨との類似性が見いだされたという館長の説明に興味関心を大いに募らせていたようである。



いずれの体験交流プログラムにおいても感じたのは、専門的知識を有した奥行きのある解説(インタープリテーション)とそれに触発されるコミュニケーションこそが交流体験の質を深めるということであった。実に、こうした解説者は「インタープリター」といわれ、単なる道案内的なガイドとは明確に区別されるところであり、このようなインタープリターが地域資源の魅力を適切に伝達するとき、そのプログラムはまさしく「思い出に残る」交流経験、すなわち「経験価値」の高いものとなる。インタープリテーションの質はたぶんにインタープリター個人の資質や能力、経験に大きく依拠するのであろうが、こうした技術と経験を有する人材の重要性、その育成の重要性を強く実感した。また、今回の訪問団に中国から帯同した中国人の通訳ガイドもまた日本についての知識が豊富な人材で



あり、インタープリテーションを的確な中国語で伝えていたようである。国際観光客の受入にあたっては、インタープリテーションの効果を大きく減じてしまいかねない言語の違いに対処し、インタープリテーションの伝達を言語面でいかに支えるかもまた重要な課題となろう。世界各地からやってくるガイドに日本についてのそれなりの深く詳細な知識を備えていることを期待するのは非現実的であることを鑑みれば、やはり着地側でそれなりの水準の国際対応のインタープリテーション能力をもつ人材や、インタープリテーションの効果を減じないような言語的支援の仕組みを用意するのが求められてこよう。

#### 4. 東アジア地域を取り込んだ国際広域観光連携の取り組み

本節では、これまでの筆者の調査研究でじゅうぶんに触れてはこなかった、山口県および県下自治体による東アジア地域の観光交流連携の2つの取り組みを取り上げ、その内容と展開、意義、可能性についてみてみることにしたい。まず、次項では、下関市が加盟する東アジア経済交流推進機構・観光部会の取り組みを取り上げる。そして、次々項では、山口県、山東省、慶尚南道の三県省道での国際広域交流連携の取り組み、とりわけエコツーリズムを中心とする取り組みに注目するとともに、その中核的なプロジェクトをなす秋吉台地域エコツーリズムについても取り上げる。

##### 4.1 東アジア経済交流推進機構・観光部会の取り組み

###### 4.1.1 環黄海地域と東アジア経済交流推進機構<sup>6</sup>

東アジア経済交流推進機構の創設時に示された基本構想によれば、環黄海経済圏は人口2億8000万人で世界人口の4.7%、域内GDPは1兆1923億ドルで世界GDPの3.8%、貿易額は4961億ドルで世界貿易の4%を占めている（表2参照）。人口規模は2億8000万人で日本の人口の2倍以上に達しており、2億3400万人のメルコスールを上回る。また、GDPは1兆1923億ドルで、8802億ドルのアセアンおよび9511億ドルのメルコスールを上回る経済力を持つ。

東アジア経済交流推進機構（Organization of East Asian Economic Development）は、この環黄海地域の局地経済圏を構成する日本・韓国・中国の10都市（日本側は下関市、北九州市、福岡市、韓国側は仁川、釜山、蔚山、中国側は、天津、大連、青島、烟台）によるサブリージョナル（下位地域的）な機構である（加盟各都市の位置については図1を参照）。後に触れるように、この機構は、「観光」、「ロジスティック」、「環境」、「ものづくり」の4つの部会をもつ。

この東アジア経済交流推進機構の特徴は、単なる競争に終始するのではなく、連携・ネットワーク化の推進を通じて各都市の産業・経済を有機的に結び合わせて局地経済圏を高

6 この項は、読者の便宜を鑑みて、高嶋（2007）の一部を加除再構成して使用している。そのため、内容および表に重複する箇所があることをお断りしておきたい。

(表2) 環黄海圏と世界の地域経済圏

| 地域経済圏             | 人口    |        | GDP     |        | 貿易額     |        |
|-------------------|-------|--------|---------|--------|---------|--------|
|                   | 百万人   | 世界シェア% | 億ドル     | 世界シェア% | 億ドル     | 世界シェア% |
| 環黄海経済圏            | 280   | 4.7    | 11,923  | 3.8    | 4,961   | 4.0    |
| NAFTA (北米自由貿易圏)   | 401   | 6.7    | 112,487 | 36.2   | 28,326  | 22.7   |
| ASEAN (東南アジア諸国連合) | 511   | 8.5    | 8,802   | 2.8    | 7,237   | 5.8    |
| メルコスール (南米共同市場)   | 234   | 3.9    | 9,511   | 3.1    | 2,071   | 1.7    |
| EU                | 375   | 6.3    | 78,475  | 25.2   | 44,677  | 35.7   |
| 世界計               | 5,978 | 100.0  | 311,127 | 100.0  | 125,037 | 100.0  |

(註1) 環黄海経済圏は、日本：沖縄を除く九州地方に山口県を加えたもの、韓国：

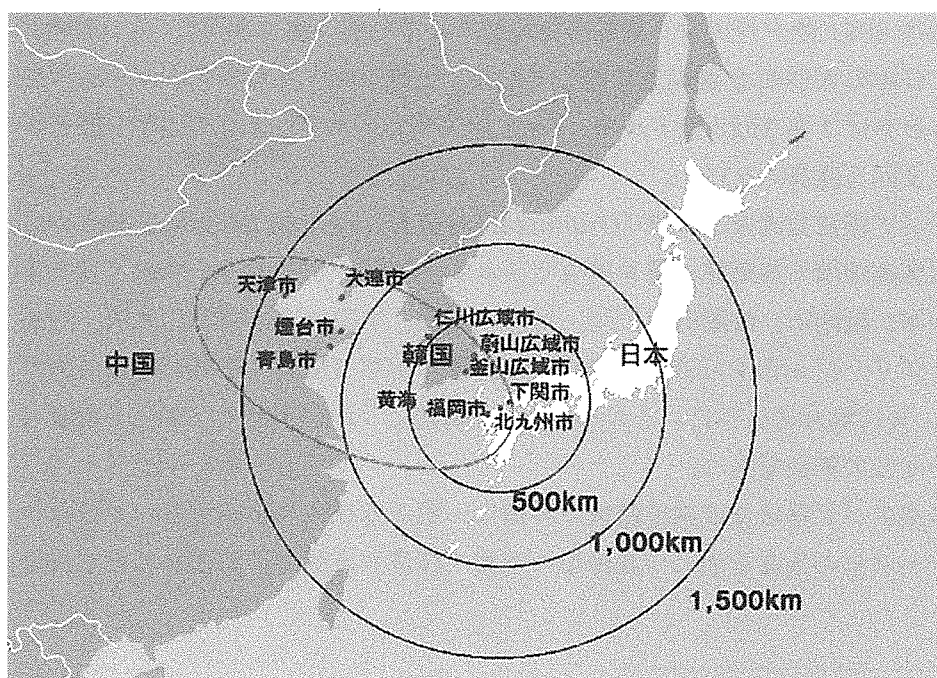
韓国中国：遼寧省、天津市・山東省・北京市・河北省。

(註2) NAFTA 以下は経済産業省九州経済産業局『九州アジア国際化レポート 2002』。

(註3) 人口は 1999 年、GDP および貿易額は 2000 年。

(出所) 東アジア経済交流推進機構・ロジスティック部会『第 1 回ロジスティック部会・資料』より引用。原出所は、経済産業省九州経済産業局『九州アジア国際化レポート 2002』、総務省『日本統計年鑑 2003』、各県庁ウェブ・サイト、長崎税関ウェブ・サイト、Korea National Statistical Office『Korea Statistical Yearbook 2002』、中国国家统计局『中国統計摘要 2002』。

(図1) 東アジア経済交流推進機構加盟都市



(出所) 国土交通省 編著『国土交通白書 2005』ぎょうせい、2005 年、63 ページより転載。原出所は、北九州市。

度化して連携のメリットを最大化し、地域レベルでも各会員都市レベルでも活性化をうながして、いわば「ウィン=ウィン」関係を構築しようとする点にある。実のところ、何よりもその強みは、環黄海局地経済圏という非常に有望な市場規模の点はもとより、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）といった国家間の経済交渉に比して相対的に利害関係者が少ないために先進的な事業に取り組みやすいという点にある。こうした強みを活かして先進的取り組みを進め、ネットワークを拡大し、深化させていくことが強く望まれるところである。

東アジア経済交流推進機構は、1990年代初頭以来の東アジア10都市会議および経済人会議が発展・改組されたもので、その発端は北九州市設置の国際東アジア研究所が1991年に提案した環黄海経済圏構想に求められる。この構想は、黄海沿岸の各都市の経済的な相互補完性を認め、それを都市間交流・協力を通じて強化し、各都市の経済力、競争力の強化につなげるようとするものである。この構想を受けて、北九州市と下関市が共同で、各々の交流都市、すなわち、下関市の交流都市であった釜山広域市と青島市、北九州市の姉妹都市であった仁川広域市と大連市に有識者らによる会議（知識人会議、専門家会議）と民間経済人による会議（経済界代表会議）の開催を呼びかけた。こうして、これら6都市を会員都市として、1991年11月28日に「東アジアの環境と環黄海経済地域の協力の可能性」をテーマに知識人会議が、翌29日には「東アジアの発展と都市間協力の展望」をテーマに経済界代表会議（後に「経済人会議」と名称を変える）が開催されるにいたった。そして、1993年11月10日、これら6都市の市長会議が北九州市で開催された。以後、会員都市も、1994年に天津市と烟台市、1997年に蔚山市、そして2000年に福岡市が加わって、現在の10都市となった。そして、2003年に東アジア経済交流推進機構へと改組、先出の4部会が設置され、現在まで活発な展開をみせている。

東アジア経済交流推進機構は、その活動の目標として、①都市間連携・協力に関するプログラムの提案と実施、②プログラムを通じての都市間連携・協力の充実による地方経済の活性化とニュービジネスの創出、③これらの環黄海圏の動きを東アジア経済圏のさらなる発展へと連結すること、を挙げている。重点的課題としては、①地域限定版「東アジアFTA創設」の推進、②環黄海環境モデル地域の創出、③ニュービジネス創出システムの構築、④環黄海観光ブランド戦略の展開、⑤技術交流・人材育成プラットフォームの形成、の5つである。これら一連の課題に対応して、「環境」、「ロジスティック」、「ものづくり」、「観光」の4部会が設置された。各部会では、いくつかの重点的プロジェクトが定められ、それらをふまえて、各会員都市からの他会員都市に向けての連携強化のための提言、そして、次回の部会開催までのアクションプランの策定がなされる。

#### 4.1.2 東アジア経済交流推進機構・観光部会

観光部会は、これら4部会のなかでもっとも後発で、2005年9月29～30日に第1回部会が釜山広域市で開催され、観光部会パートナーシップ協定が結ばれた。第2回部会は2006年10月18日～20日に烟台市で、第3回部会は2007年11月7日～9日に下関市で

開催され、活動方針としてそれぞれ「東アジア都市観光協力に関する烟台宣言」、「東アジア都市観光協力に関する宣言」をまとめている。

観光部会の目標であるが、おおまかには次の3つである<sup>7</sup>。

- (1) 観光情報のネットワーク化：毎回特定のテーマを定めての産官民による「東アジア10都市観光フォーラム」の開催、アジア太平洋都市観光振興機構（Tourism Promotion Organization for Asia-Pacific Cities、2002年設立、13カ国26都市が参加）との連携、観光案内情報ネットワークの構築
- (2) 「環黄海」観光ブランド戦略の創出・展開：加盟都市による相互広報の展開、欧米の国際観光市場を念頭においての環黄海ブランドの創出のためのマーケティング計画や広報の強化
- (3) 国際観光商品や関連ソフトの開発・強化：フェリーやチャーター便を組み合わせ活用し、歴史などをテーマに加盟都市間を訪問しあう国際観光ルートの開発、環黄地域レベルの祝祭イベントの企画、10都市観光共通カードの発行、ツアーガイドやボランティアなどの育成による接客システムの高度化、観光戦略・形態の多元化による市場開拓、学校間の交流やサマーキャンプなど青少年の修学・教育旅行の推進

これら3つの目標は、第1回部会において、(1)は観光情報戦略として①部会を活用した観光振興、②観光案内情報ネットワークの構築、(2)は①観光マーケティング力の強化、②環黄海観光ブランドの開発、そして、(3)は①国際観光ルートの開発、②グローバルイベントの実施、③割引特典付き観光振興カードの発行、④ツアーボランティアなどホスピタリティの育成、⑤青少年の修学旅行の推進、⑥国に対する要望、としてアクションプランにまとめられた。また、第1回部会では、官・民一体となつての連携・協力、環黄海ブランドの創出、観光ルート開発、共同マーケティング活動、観光交流に関する法律や制度の規制緩和を共同で求めていくこと、これらを内容とするパートナーシップ協定が結ばれた。

烟台での第2回部会では、第1回部会でのアクションプランの実績が報告されるとともに、今後の重点推進事業として、①環黄海観光キャンペーンの取り組み、②インセンティブとしてのウェルカムカードの発行（割引特典制度の推進）、③青少年の修学・教育旅行の推進が挙げられ、そして、この①を中心に、すなわち、環黄海観光キャンペーンの推進をかかげて「東アジア都市観光協力に関する烟台宣言」が取りまとめられた。ここでは、先の3つのアクションプランをベースに、環黄海ブランドの確立を視野に入れた共同観光商品開発、共同PRの推進がうたわれた。

下関での第3回部会では、「烟台宣言」のフォローアップが行なわれるとともに、下関市から会員都市回遊型観光パンフレット、DVDの作成の提案がなされ、また、機構事務局より環黄海観光ウェブサイト、そしてウェルカムカードのウェブサイト化の報告が行わ

7 東アジア経済交流推進機構の資料「エクゼクティブ・サマリー」より引用。同機構のホームページで公開されている (<http://www.pysih.net/jp/02/koso.html>)。また、同機構(2005)をも参照した。

れた<sup>8</sup>。そして、その他会員都市からの諸提案をもとに、「東アジア都市観光協力に関する下関宣言」が取りまとめられた。その骨子は、①大型イベントを通じての相互観光の促進、②それぞれの特徴を活かした商品開発・宣伝、観光ルートのブランド化、③クルーズ船ルートの開発、会員都市間の文化交流（体験型）ツアーの促進、④環黄海回遊をテーマにしたDVD、パンフレット、ウェブサイト、ウェブ版ウェルカムカードの作成・活用、⑤旅行会社との体系的な協力、観光情報のプラットフォーム構築と情報交流の強化、⑥修学旅行の促進、青少年交流の強化、⑦研究機関と連携しての市場分析研究活動の実施、である<sup>9</sup>。

次項で触れるような幅広い視野をもったエコツーリズムとの関連からすれば、③の文化交流（体験型）ツアーの促進、そして、⑦の市場分析のための研究活動は興味深い取り組みである。とりわけ、東アジア経済交流推進機構の活動として、観光部会と環境部会によるプロジェクトのようなものとして、エコツーリズム部会の設置を提言しておきたい。

## 4.2 三県省道での国際広域交流とエコツーリズム連携

### 4.2.1 三県省道での国際広域交流とエコツーリズムの可能性

本節では、前節とはまた別の東アジア地域を取り込んだ国際広域観光連携の事例として山口県、中国・山東省および韓国・慶尚南道の友好協定・姉妹協定で結ばれた、いわゆる「三県省道」での国際交流・国際観光・自然環境の分野での広範な交流について簡潔に触れ、とりわけ、山口県および秋芳町の主導での湿地など希少な自然環境の保全活用にかかわるエコツーリズムの国際連携の実践に注目したい。

三県省道による国際連携・交流は、1982年の山口県と山東省の間での友好協定締結、1987年の山口県と慶尚南道の姉妹提携調印、そして、1993年の山東省と慶尚南道の友好協定締結をふまえ、1995年山東省での最初の実務者会議、1996年山口県での第2回実務者会議、1998年慶尚南道での第3回実務者会議を経て、着実な発展をみせてきた。このトライアングル交流は、主として環境保全および文化の分野で進展してきており、自然環境の分野では、1998年に湿地・渡り性水鳥保護に係る実務者協議をトライアングル事業として合意し、また三県省道での国際環境シンポジウムも開催されている。また、文化交流の分野では、文化シンポジウムが1997年に山口県で、1999年に山東省で、2001年に慶尚南道でそれぞれ開催されている。

最近では2006年11月に実務者会議が「三県省道トライアルミーティング」として開催されたが、実に、このとき初めて国際交流および観光担当の実務者が参加し、①実務者会議の定期的な開催、②ラムサール条約関連の湿地などの保全と活用、③修学旅行の推進、④観光客誘致の取り組みについての議論が行われた。そして、これを受けて、2007年10

8 なお、日本語版HPは [http://www.pysih.net/guide\\_jp/index.shtml](http://www.pysih.net/guide_jp/index.shtml) で、また、ウェルカムカードのHPは [http://www.pysih.net/welcome\\_card/en/index.html#](http://www.pysih.net/welcome_card/en/index.html#) で閲覧可能である。2008年8月現在、北九州市ページ（英語版）しかアップされていない。

9 東アジア経済交流推進機構・観光部会ホームページ内の第3回部会報告のページより引用した（[http://www.pysih.net/j/bukai/bukai\\_kanko/post\\_35.html](http://www.pysih.net/j/bukai/bukai_kanko/post_35.html)）。ただし文章、字句、表現を変更した箇所がある。

月には「山口県・山東省・慶尚南道トライアングルフォーラム」が開催され、そこでは国際交流・国際観光・エコツーリズムの分科会が設けられたり、秋吉台エコミュージアムの視察などのエコツアー体験が行われたりしており、自然環境のみならず国際交流、国際観光を含めた多角的な交流が推進されてきている。

筆者は、これら三県省道によるエコツーリズムを中心とする国際連携に大きな可能性を見て取るものである。その大きな理由の一つとして、三県省道のそれぞれが有する自然環境観光資源のもつ大きな可能性が挙げられる。すなわち、山口県・秋吉台と慶尚南道・牛浦沼の2つのラムサール条約登録湿地、自然文化遺産としてユネスコに登録されている山東省・泰山という、いずれも知名度の高い自然環境観光資源を有している。なお、ラムサール条約は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」を正式名称とする世界的知名度が抜群に高い国際環境条約の一つである。1971年にイランのラムサールにおいて条約が締結され、日本は1980年に加盟した。秋吉台は2005年にその地下水系および秋芳洞など3洞窟が、また牛浦沼は1998年にラムサール条約登録湿地となった。さらに2008年には、ラムサール総会が慶尚南道で開催される予定となっている。他方、山東省の泰山は、そもそも中国10大名山の一つとして知られ、水鳥・渡り鳥が数多く生息している。この点で、先の日韓の2つの湿地と共通する自然環境特性を有しており、三県省道でのエコツーリズム分野での国際連携の意義はじゅうぶんにあるといえる。

そして、エコツーリズムそれ自体が、従来型の観光概念を超えた幅広い射程と開発手段として先進的な価値を有していること、このことが友好協定・姉妹協定をベースとする三県省道にとって大いに意義あるものにする。エコツーリズムは、とくに1990年代以降、「持続可能な開発」の有力な手段として国際的に広く認められてきており、国連は2002年を「国際エコツーリズム年」と指定した。エコツーリズムを目的とする国際観光客は年々急増しており、最近では、観光業全体のうち約7%を占めるものと言われているとのことである<sup>10</sup>。わが国ではその4年後の2006年6月にエコツーリズム推進法が制定され、それを画期にその推進と普及が期待されている観光分野である。

日本のエコツーリズムは、単に自然環境を観光資源に活用することだけに限定されるものではなく、地域社会・経済・文化の持続可能性に配慮した内発的な地域づくりをも視野に収めた広範なものであるところにその特長がある<sup>11</sup>。そのことは、エコツーリズム推進法に「エコツーリズムが自然環境の保全、地域における創意工夫を生かした観光の振興及び環境の保全に関する意識の啓発等の環境教育の推進において重要な意義を有する」(第1条)とされていることからもうかがわれる。また、日本エコツーリズム協会による「自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光」という定義づけは、こうした幅広い視座

10 記述および数値は中嶋(2006)303ページを参照。

11 敷田(2008)は、「日本のエコツーリズムは、エコツアーによる経済的効果だけでなく、地域外との交流の促進や、地域に対する誇りや自信の創出などの地域づくりに対する期待が強いという特徴がある」という(54ページ)。

をより明確に示すものである<sup>12</sup>。同協会は、この定義づけにさらに、「観光によってそれらの資源が損なわれることがないように、適切な管理に基づく保護・保全をはかること」と付け加え、それゆえ、エコツーリズムは「地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現することをねらいとする、資源の保護+観光業の成立+地域振興の融合をめざす観光の考え方」であり、「それにより、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする」ものであるとされる<sup>13</sup>。

#### 4.2.2 秋吉台地域エコツーリズムの取り組み

秋吉台のエコツーリズムは、山口県における観光振興および中山間地振興を組み合わせた交流ベースでの新たな振興策との関連から、こうした広範なエコツーリズム概念をむしろ積極的に取りこみつつ展開している。山口県は2006年度より「やまぐちスロー・ツーリズム」として農山漁村、中山間地、自然環境といった地域観光資源を活用しての交流ビジネスの創出・普及を推進しているが、そこにおいてエコツーリズムは、農山村を主とするグリーンツーリズム、漁村を主とするブルーツーリズムとならぶ重要な柱と位置づけられている。

当の秋吉台地域では、まず、2006年7月のエコツーリズム秋吉台地域戦略会議の設置とそこでの議論、また同年春、夏、秋のモニターツアーの実施をふまえて、2007年3月に「秋吉台地域エコツーリズム推進戦略～はじめよう、広げよう、秋吉台エコツーリズム～」を策定し、同4月に「秋吉台地域エコツーリズム推進協議会」、そして同6月には実施主体である実際のエコツアーの運営主体である「秋吉台エコツーリズム協会」を立ち上げ、エコツーリズム促進に取り組んできている。

秋吉台のエコツーリズムは、①観光業に限られない広範な地域利害関係者の参加とプログラム開発の取り組み、また、②観光客の当該地でのツアー行程のマネジメントやコーディネート、コンサルタントなど担う観光ディレクター制度、そして、③各スポットで対面コミュニケーションを通じて専門的知識の伝達を担うインタープリター制度の取り組みなど、交流をベースとする着地型の新しい観光のあり方を追求している点がとりわけ興味深い。表3は、秋吉台地域エコツーリズム戦略会議の推進部会である秋吉台自然体験型環境保全活動実行委員会の主導で2007年5月、7月、10月に実施されたモニターエコツアーの10プログラムの概要とその参加者実績を示したものである。表からは、まず上記①に関して、実施団体として秋吉台エコミュージアムや科学博物館のほかにもさまざまな地域団体、市民団体がかかわっていることや、また、狭い意味での自然環境に限定されないソフトなプログラムとして「秋吉台で過ごすロハスな一日」や「秋吉台は昔、帝国陸軍や自衛

12 「環境教育」の要素こそは、エコツアーを他の自然を観光資源とするツアーとを区別するもっとも明確な特長であるとされる。

13 NPO法人・日本エコツーリズム協会のホームページ (<http://www.ecotourism.gr.jp/ecotour.html>) より引用。

(表3) 2007年の秋吉台モニターエコツアーの内容と実績

|  |
|--|
| <p>(1)5月14日「秋吉台ウォーキング」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台パークボランティアの会</li> <li>・インタープリター5名、参加者41名（募集定員10名）</li> <li>・集合場所：秋吉台エコミュージアム ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加対象：大人 ・参加料：1,000円（食事・入洞料）</li> </ul>   |
| <p>(2)7月30日「秋吉台モニターエコツアー」</p>  |
| <p>①「秋吉台探訪と洞窟探検（大正洞）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台エコミュージアム、秋吉台少年自然の家、秋吉台エコ倶楽部</li> <li>・プログラム内容：「暑さ、涼しさ、美味さの体感、真夏の草いきれのする秋吉台で夏の暑さと洞窟の中で夏の天国を 窟にはヘルシーな「ごぼう寿司」を体感」</li> <li>・インタープリター3名、参加者11名（募集定員10名）</li> <li>・集合場所：秋吉台エコミュージアム ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加対象：大人 ・参加料：1,000円（食事・入洞料）</li> </ul>   |
| <p>②「洞窟（兼清洞）と湧水（弁天池）をさぐる」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台パークボランティアの会</li> <li>・プログラム内容：「兼清洞では、闇、神秘の音につつまれた地底の世界を体感し、洞窟世界の特異な生態系や人による利用の歴史を探ります。また、弁天池（湧水）では、おいしい水、美しい水の正体を求め、「神の水」として大事に保全してきた人々の心を考えます。心ときめかす水のショーにもご期待ください。優れた語り部や講師に語っていただきます」</li> <li>・インタープリター6名、参加者11名（募集定員10名）</li> <li>・集合場所：秋芳洞観光センター ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加対象：なし（探検可能な方） ・参加料：無料</li> </ul> |
| <p>③「森の植物と野鳥の観察」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台の自然に親しむ会</li> <li>・プログラム内容：「夏の日差しを避け、森の中で植物や野鳥の観察をしてみませんか。自然豊かな秋吉台家族旅行村内の観察会」</li> <li>・インタープリター4名、参加者21名（募集定員10名）</li> <li>・集合場所：秋吉台科学博物館 ・開催時間：9:00～12:00</li> <li>・参加は誰でも可（小学生以下は保護者同伴） ・参加料：100円(旅行村入村料)</li> </ul>   |
| <p>④「秋吉台で過ごすロハスな1日」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台家族旅行村</li> <li>・プログラム内容：「体がよろこぶ1日を過ごしませんか？御鉢山ハイクで汗をかいた後はそば打ち体験で昼ご飯。午後は体にやさしい虫除けスプレーと蚊取線香を作ります。」</li> <li>・インタープリター2名、参加者4名（募集定員10名）</li> <li>・集合場所：秋吉台家族旅行村 ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加は誰でも可 ・参加料：2000円（食事代込） ・入村料：車1台500円</li> </ul>  |
| <p>⑤「太古の飾り石 化石標本の作製」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台科学博物館</li> <li>・プログラム内容：「江原ウバーレに行きフズリナ化石を採集し、それを研磨して綺麗な置石標本に仕上げる挑戦」</li> </ul>  |



|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・インタープリター1名、参加者13名（募集定員10名）</li> <li>・集合場所：秋吉台科学博物館 ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加は誰でも可（小学生以下は保護者同伴） ・参加料：300円（材料費）</li> </ul>   |
| <p>(3) 10月21日「晩秋の秋吉台モニターエコツアー」</p> <p>①「ポリエの秋を楽しむ」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台エコ・ミュージアム 秋吉台少年自然の家 秋吉台エコ倶楽部</li> <li>・プログラム内容：「国の天然記念物・景清穴、美東町の文化財（銭屋の遺跡、カヤの木、ハゼの木）などを見学します。昼には地元の方が美東町特産のゴボウを使って作ったゴボウ寿司を味わいます。」</li> <li>・インタープリター2名、参加者21名（募集定員20名）</li> <li>・集合場所：秋吉台エコミュージアム ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加対象：大人 ・参加料：1,000円</li> </ul>  |
| <p>②「秋吉台は昔、帝国陸軍や自衛隊、米軍の演習場だった」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台パークボランティアの会</li> <li>・プログラム内容：「妙見原―剣山(平和と観光の塔)―若竹山(天皇碑とみごとなカッレンフェルト)―タヌキ穴(小さい鍾乳洞)―東の西山―放牧場―大理石の採掘場跡―南山展望台。秋吉台の中心「若竹山」を西から東へと横断し、昔の秋吉台を忍ぶ。また、素晴らしい野草や虫達と戯れながら、生態系を理解する。タヌキ穴は『悪の紋章(朝日新聞連載小説)』に登場する小洞窟だが、ここも探検する。」</li> <li>・インタープリター1名、参加者22名（募集定員15名）</li> <li>・集合場所：秋吉台科学博物館 ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加対象：ハイキングできる方 ・参加料：無料</li> </ul> |
| <p>③「晩秋のカルスト台地」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台の自然に親しむ会</li> <li>・プログラム内容：「ヒメヒゴタイ、ムラサキセンブリ、アキヨシアザミ……など、数多くの野草が観察できる晩秋の草原を歩きながら、農業、観光、学術、自然観察など、あらゆる面で利用されているカルスト台地の利用について考えてみませんか。観察コース：北山―地獄台―良梧の松―長者ヶ森。」</li> <li>・インタープリター3名、参加者34名（募集定員20名）</li> <li>・集合場所：長者ヶ森駐車場 ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加は誰でも可（小学生以下は保護者同伴） ・参加料：無料</li> </ul>   |
| <p>④「フズリナ化石と逆転構造の検証（小澤博士の歩いた道）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：秋吉台科学博物館</li> <li>・プログラム内容：「博物館でフズリナ化石標本を作製して、帰水ウバーレに行って、現地のフズリナ化石と標本の比較から、逆転構造の検証を行う。最後には帰水の底で、地下水の流れ(地窓)の見学を行う。」</li> <li>・インタープリター1名、参加者12名（募集定員10名）</li> <li>・集合場所：秋吉台科学博物館 ・開催時間：9:00～15:00</li> <li>・参加は誰でも可（小学生以下は保護者同伴） ・参加料：無料</li> </ul>  |

(出所) 各モニターエコツアーの参加申込書および秋吉台地域エコツーリズム戦略会議編『秋吉台地域エコツーリズム推進戦略』(2007年)22、23ページをもとに筆者作成。なお、プログラム内容、集合場所、時間、参加対象、参加料については参加申込書に記載のものを引用したが、文章・字句・表現などを改変した箇所がある。

隊、米軍の演習場だった」といったプログラムの実施からも確認される。

そして、上記③の取り組みについては、すべてのプログラムへのインタープリターの参加にみることができる。また、参加者実績についてしてみると、募集定員をおおむね満たしたものがほとんどで、なかには、定員をかなり上回ったプログラムも散見され、秋吉台の自然環境を資源とするエコツアーのニーズないしフィージビリティはそれなりにあるものと推察される。料金は、無料～300 円のものが6プログラム、1000 円のものが3プログラム、2000 円のものが1プログラムであり、しかも2000 円のプログラムが定員未滿の参加に終わったことは、事業収入の持続可能性が少々懸念されるところである。実績については未確認であるが、2008 年春に募集・実施したエコツアーでも9プログラムのうち無料のものが2つ、それ以外の7プログラムは1500 円と総じて「低価格」の料金設定となっていた。ただし、直近の夏のエコツアーのプログラムは、JRによる一大キャンペーンである「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン(2008年7月1日～9月30日)」の一環で募集・実施され、食事付で2000 円ないし3000 円の料金設定となっている<sup>14</sup>。

エコツーリズムに限らず、交流拡大・促進のための拠点機能を備えた施設があることは重要であるが、秋吉台では、秋吉台エコミュージアムおよび秋吉台科学博物館の既存2施設がそうした施設として機能を果たしうる。それは、表3の10プログラムのうち3プログラムが前者、4プログラムが後者での集合場所となっていることからもうかがわれる。このことは、秋吉台地域エコツーリズムにとって、ハード面での新規投資の負担を軽減し、魅力的なソフトの開発へのさらなる資源集中を可能にするという点、そしてその際、これら既存施設がこれまで蓄積してきた物的・人的・知的ストックを活用しうる点で大いにメリットとなろう。しかし、いずれにしても現時点では、紙媒体での英語の説明や音声ガイドを用意するといった外国人観光客・外国語対応の段階にあり、その他申し込み受付や現地でのマネジメントなども含めたシステムとしても、外国人観光客や外国語への対応という点でなおも高度化、国際化の余地があるといえ、いずれも今後の課題となろう。

## 5. 山口県の国際インバウンド観光振興、再論—課題と提言—

本節では、前節までの議論をふまえつつ、地域での環境・社会・文化の持続可能性を強く意識した「持続可能性な地域づくり」や、他では得がたい差別化された経験を付加価値とする「経験価値」が重視される「経験経済」といった諸概念を手がかりに、改めて本県の課題と展望を議論することとしたい。

### 5.1 観光振興の方向性—経験経済・経済価値としての観光—

さて、わが国には、『るるぶ』という有名な観光ガイド情報誌があるが、この《るるぶ》

14 山口県自然保護課ホームページ「エコツーリズム・秋吉台地域エコツーリズムについて」

(<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15600/ecotu/ecotu.html>) において公開されている2008年春夏のエコツアー募集要項、および秋吉台地域エコツーリズム協会のホームページ「秋吉台春のエコツアー」(<http://karusuto.com/eco/index.html>) を参照。

という言葉は、「見る（観る）」、「食べる」、「遊ぶ」のそれぞれの言葉の末尾を組み合わせたものである。それらはいわば、団体行動での物見遊山型の観光形態あるいは観光価値の典型を表すものであると見てよい。社員旅行や自治会の慰安旅行などといったかたちで、団体に観光資源や施設を見てまわり、団体に食べ、団体に遊ぶというわけである。従来型のマストツーリズムの価値はこうした観光行動におかれてきた。しかし、ポスト・マストツーリズム時代の観光価値は、これまでとはまた別の、《新しいるぶ》にシフトしつつある。それはすなわち、「体験する」、「交流する」、「学ぶ」であり、これらが《新しいるぶ》として付加価値をもつようになってきているという。コトラーたちがいうように、「旅行者を引きつけるのは観光アトラクションばかりではない。大半のデスティネーションは、より高い価値、より重要で意味のある体験を提供することによって、旅行体験をいっそう深いものにしようと努めている。それには、デスティネーションの歴史、文化、人などが活用される」のである<sup>15</sup>（この引用文からはまた、こうした傾向がわが国のみ限定された特殊なものではなく、国際的に共通するものでもあることがうかがえる）。

この《新しいるぶ》は、別言すれば、「経験経済」ないし「経験価値」へのシフトともいえる。「経験経済 (experience economy)」は、その主唱者であるパイン&ギルモア (2005) によれば、代替可能性とシビアな価格競争に特徴付けられる《コモディティ (原材料) 経済》にはじまり、そして原材料が技術加工された有形の製品に価値をおく《製品経済》、そして製品を活用して提供される無形のサービスに価値をおく《サービス経済》へと進化してきた経済システムの最新段階なのであり、その経済価値すなわち競争力は、「思い出に残る」経験・体験の質にあるという。

重要な点は、経験価値は単に価格に見合わない（量的に）過大なサービスを意味するのではないということである。それは単なるサービスの押し付けでしかない。そうではなく、一般化された「顧客」ならぬ「個人」としての消費者価値、すなわち「個客価値」として「カスタマイズ」されたサービスがより高い経験価値を持つようになるという。差別化の要点は価格ではなくカスタマイズ化であり、したがって、求められるのは効率、コスト、合理性といった供給者側の視点からの改善というよりも、「経験」という視点からの改善、すなわち「経験のリニューアル」なのである。そして、カスタマイズ化においては、単に選択肢を多様化することだけでなく、そうした多様な選択肢から顧客のニーズに合わせてデザインできることが重要となる。それによってサービスの陳腐化、コモディティ化（価格競争）を回避しようるのである。パイン&ギルモアは、エデュケーション（教育）、エンターテインメント（娯楽）、エステティック（美的）、エスケープ（脱日常）の4つを高い経験価値の領域（それぞれ英語の頭文字に“E”がつくことから4E領域と呼ぶ）であるとす。ここでは、教育が経験価値の高いものとされていることを強調し、本論文でみたエコツーリズムのもつ教育的側面の重要性を改めて思い起こしておきたい。

15 コトラー、ボーエン、マーキンズ (2003) 590 ページより引用。

## 5.2 課題と提言—着地型観光交流地域づくりの国際化のために—

本項では、国際インバウンド観光の振興をふまえた着地型観光交流地域づくりの推進の観点からいくつか課題を絞って提起し、事例の紹介や提言を試みることにする。ここでは、①着地型の発想のもとに経験価値とコミュニケーションを重視したプログラム開発とその国際化、そして、②6次産業化の推進、③県内の研究教育機関の間のツーリズムにかかわる研究・教育面での連携、④ガイド、インタープリターなどの関連する諸人材の育成・ネットワーク化・連携、の4つを中心に議論してみたいと思う。

①は、交流を重視した経験価値の高い魅力的な観光交流プログラムの開発をめざすということである。また、②は、第1次産業、第2次産業を含めることで観光交流プログラムの幅を広げて多様化するとともに、観光開発事業そのものの複合的展開の可能性をよりいっそう追求することである。そして、③は、それ自体で付加価値の高い教育プログラムの開発をねらいとするものであるが、それをつうじて、観光交流地域づくりを研究面から、また人材育成を教育機関という面からサポートもしていくということである。④はこれまでも別稿（高嶋 2008）で議論したことがあるが、ここでは本論文で触れたエコツーリズムや観光交流地域づくりの観点から再論してみることにする。

### 5.2.1 着地型観光交流体験プログラムの開発と国際化

①の魅力的な着地型観光プログラムの開発と国際化に関しては、経験価値とコミュニケーションを重視することが望まれる。本論文の第2節でみたように、山口県にはすでに2007年に開発した「山口体験交流プログラム」があるが、経験価値とコミュニケーション重視の観点からプログラム内容や受入システムの刷新・多様化・高度化が期待される。その他、たとえば、博物館や水族館などの文化教育施設のバックヤード見学などもまた、経験価値が高くコミュニケーションも重視した魅力的なプログラムとなるように思われる。筆者は2008年春、萩博物館でそのバックヤード見学を実際に経験した。展示物の取り扱いの手順やその苦労や工夫を説明してもらうとともに、ふと感じた何気ない疑問にその場で研究員やスタッフに気さくに答えてもらったりし、それはなかなか楽しい経験で、まさしく経験価値の高いプログラムであるように感じた。

こうした試みは確かに県内各地でいくつか散見される場所であるが、その国際化すなわち外国人観光客への対応という点ではなおも不十分な段階にとどまっているようである。とはいえ、そのなかでも、萩博物館を拠点にさまざまな地域づくり活動を展開しているNPO法人「萩まちじゅう博物館」の外国語ガイド班の活動は県内では先進的な取り組みといえる。その活動は、主として、萩博物館来館の外国人に対しての英語ガイド業務や、博物館およびそこでの展示品などについての解説の英語翻訳など、語学面で博物館の国際化をサポートすることであり、その一環から、充実した内容の英語まち歩きマップの作成をも手掛けている。その活動は英語のみに限られているとはいえ、県内ではじゅうぶんに先駆的な取り組みの一つとあってよく、今後さらなる活動の充実が期待されよう。

萩まちじゅう博物館のこうした取り組みは外国語での応対や解説、情報発信を中心とし

たものである。これは「観光客応対型・誘致」型の国際化の手法であり、主として需要に対応する取り組みであるといえ、観光客はあくまでも消費者である。また別の着地型観光交流プログラムの国際化の手法として考えられるのは、外国人の観光インターン受入制度を活用することである。これは地域づくりそのものにかかわってもらうということであり、消費者というよりは当事者に近くなっていく。これは、「観光客応対・誘致」型の手法に対して、いわば「人材受入・地域共創」型の手法とみることができる。長門市の俵山温泉地域では、国土交通省による「地域づくりインターン」事業の関連から 2005 年以来大都市圏の大学生を夏休みにインターンとして地域に受け入れてきた経験を持つ<sup>16</sup>。この種のプログラムを、県内外の外国人留学生などを対象に実施してはどうだろうか。実際、俵山地域での先の同インターン事業では、2006 年度に下関市立大学に留学中の中国青島大学からの女子留学生（院生）1 名を受け入れ、農作業や地域資源発掘など日本人学生と同じプログラムを体験させている。応募対象を観光学や地域経済論、地域社会論を学ぶ学生・院生に限定すれば、受け入れ側と学生の双方にとってより望ましいものとなろう。いずれにしても、地元の間では気づかないような、あるいは思いも寄らないような、外部の間ゆえの視点から地域の資源を探索する、磨きあげる、そして、それをうまく伝える、また、一緒に愉しむにはどうすればよいのかを考えるうえで絶好の機会となろう。

そして、エコツアーの場合にはさらに、日本エコツーリズム協会が優良エコツアーを推奨する「グッドエコツアー制度」といった外部の認証機関・制度を利用してその品質向上とプロモーション拡大を図ることが望ましい。同制度のホームページ<sup>17</sup>によれば、山口県（および中国地方）は推奨ツアーが一件もなく、また、管見の限りではあるが、その他エコツアー関連の諸文献<sup>18</sup>においてもまったく言及がないのが現状である。せっかく知名度の高い自然環境観光資源をもちつつも、それを有効に活用するエコツアー化や PR がうまくいっておらず、いわば宝の持ち腐れとなってしまっている、ということであろうか。ともかくもひとまずは、グッドエコツアーの認証に向けて、たとえば「2010 年までに認証」といった目標を設けて、関係者各位の奮起とさらなる努力を求めたいところである。

### 5.2.2 6 次産業化の推進

②の 6 次産業化は、地場の農林水産の第 1 次産業、ものづくりの第 2 次産業を取り込むことで、単なる異業種連携を超えた、まさしく総合的な観光開発のあり方を考える大きな手がかりとなる。それは別言すれば、食・サービス・物販にまたがった、いわば地産・地消・地商の取り組みである。中山間地が 7 割を占め、豊かな自然環境をもつ山口県にとって、6 次産業化はとくに第 1 次産業を有望な観光資源へと変える重要な発想である。先のパイン&ギルモアによれば、経験経済において人々が買うものとは経験価値（思い出）を象徴するモノであり、そこに「思い出を求め」る。すなわち、「製品やサービスとの関わり

16 この事業については、そのホームページ (<http://www.ujiturn.net/intern/>) に詳しい。

17 <http://www.ecotourism.gr.jp/GET/GoodEcotour.htm> を参照のこと。

18 たとえば、海津 2007、敷田編著 2008、真坂 2006 などを参照し、確認した。

にもっと時間を費やしてもらうためには、顧客を惹きつけるその場所らしさが必要」とされるが<sup>19</sup>、このことは今後の6次産業化推進の方向性を考え、見極めていくうえで興味深い示唆となろう。

ここでは長門市の湯本地区を題材にイメージし話をしてみたい。同地区は、山間部地域という点で、また、温泉を主軸とする観光振興に努力している点でも山口県らしい地域である。民俗学者の宮本常一によれば、ここは萩焼の重要な産地（三瀬）で、幕末のころには12軒の窯場もあったとのことである<sup>20</sup>。筆者はこのことに注目したい。たとえば、食事や喫茶の際に、仙崎産の食材や加工食品などを活用し、その料理などを地元の窯元で作った萩焼の陶器の器で供するといったことが考えられよう。そして、宿泊施設や飲食店、あるいは観光案内所など、当該地域のホスピタリティ・サービスのさまざまな場で、その事実を伝えていくのである。その際、その事実に関連した物販や体験交流プログラムの存在をも併せてアピールすることが肝要である。それがうまくいけば、農林水産物の物販、収穫体験、加工品作りや農漁家民泊などのグリーンツーリズム、ブルーツーリズムへと誘導する、あるいは、窯元を訪問して陶器作りを体験するなどといったものづくり体験へと誘導するといった具合に、観光を起点に他の異業種や他産業にツーリズムの裾野を広げていくことが可能となるように思われるが、どうだろうか。

実のところ、筆者はこれまで、下関市菊川町での農作業体験、長門市の蒲鉾製造会社でのちくわ作り、あるいは周防大島での食品加工作業所での伝統食「かいもち」作りなど、県内各地で農作業やものづくりを体験してきた。そこで常々感じてきたのは、各々の体験交流事業それ自体は魅力的で申し分ないのだが、異業種との連携を欠くものが多く、本論でいうような6次産業化についてはなおも追求の余地があるということである。それはまた、異業種連携を念頭においたコーディネート機能の貧弱さ、あるいはビジネスとしての持続可能性の貧弱さを示すものでもあるとも感じられた。前者に関しては、たとえば、秋吉台のエコツーリズムの観光ディレクター制度のもとで、当該観光地での観光客の行程のコンサルタントやマネジメントができる人材が用意されていることなどは大いに参考となる取り組みである。また、後者に関しては、「連帯経済」や「社会的企業（起業）」、「コミュニティ・ビジネス」といった発想がいくらか手がかかりとなるように思われる<sup>21</sup>。いずれにしても、異業種連携を観光資源として活用しつつ、かつ、そうした連携が個々の事業の持続可能性をもよりいっそう強化するようなあり方で6次産業化を追求していくことが重要となろう。

### 5.2.3 県内の研究教育機関の間のツーリズムにかかわる研究・教育面での連携

③については、まず、ツーリズム研究としてはプログラムの高度化や観光経済統計の整

19 パイン&ギルモア邦訳 76 ページ、98 ページ、強調は原文のまま

20 宮本（1974）242、247、257、258 ページ。

21 「連帯経済」については、たとえば、西川ほか編著 2007 を、「社会的企業（起業）」についてはたとえば、中川 2007 を、また、「コミュニティ・ビジネス」については、たとえば、福井編 2006 を参照。

備とデータの蓄積・解析が重要な課題となる。後者に関しては、たとえば、国際観光振興機構による「訪日外客消費動向調査」など従来の統計やデータでは取り扱いが十分ではない、経験経済や経験価値、エコツーリズムにかかわる情報や統計を整備することが考えられる。

研究・教育プログラムについては、本論文で先ほどみたエコツーリズムとの関連から次の2点がひとまず指摘される。1点目は、エコツーリズムは従来よりも幅広い視野で観光開発を考えるために、研究および人材開発についても同じく幅広い分野の協力が必要になるだろうということである。もう1点は、エコツアーガイドには自然環境についての解説だけでなく、現地での適切な行動についても専門的知識をそなえた高度な能力、すなわち、当該地域の自然環境の魅力を伝えるだけでなく、そうしたツアーの実施から生じかねない自然環境への影響(たとえばゴミの始末)をもマネジメントする能力が必要とされるため<sup>22</sup>、研究・教育プログラムを通じての高度な専門性の習得がエコツアーの質的向上の点で重要となるということである。

これら2点、そして、大学や高専、その他関連の教育・研究機関の資源がそれぞれ限られていることから鑑みれば、一つの大学で研究プログラムも教育プログラムも完結させるよりかは、関連する諸機関などがそれぞれの専門領域や独自の取り組みを活かして連携するという、コンソーシアム型ないし連合型でのプログラムの開発・運営が望ましいように思われる。連携の具体的なイメージとしては、たとえば、下関市立大学では環境論や経営学の講義と海響館などのエデュテイメント施設研修とを組み合わせたサマーセッションを、また、山口大学の経済学部では観光学の講義、あるいは農学部ではアグロツーリズムやグリーンツーリズムの講義など、といった具合である。

ツーリズム大学としては、グリーンツーリズムを主たるテーマとした小国町のものが有名であり、その内容や運営は確かに参考になるだろうが、それとの差別化や各大学の特色などをも鑑みて、やはりエコツーリズム、さらにはエコ地域づくり、エコマネジメントなど、環境を緩やかなテーマとしてプログラムを構想してみることを提言したい。そのようにエコツーリズムに緩やかに関連した分野にまでプログラムの範囲を広げることは、プログラムの汎用性を高め、市場の拡大につながりうるように思われる。そうした観点からすれば、たとえば、国連の提唱する「持続可能な開発のための教育」を視野に含めれば、そのプログラムの独自性と国際性からよりいっそうの訴求力を持ちうるであろう<sup>23</sup>。

#### 5.2.4 県内ツーリズム関連人材の高度化、ネットワーク化、連携の促進

④の県内各地の有料ガイド、ボランティアガイド、グッドウィルガイドなどの各種ガイドや、インタープリター、観光ディレクターなど本論文で触れたツーリズム関連の諸人材間のネットワーク化や連携の推進もまた重要な課題である。そうした取り組みは、連携を

22 敷田(2008)78、79ページ、参照。

23 「持続可能な開発のための教育」については、たとえば、開発教育協会編(2003)および『農村文化運動』第182号(2006)を参照のこと。

通じての学習経験による人材の高度化のみならず、県規模での観光のコーディネート機能、マネジメント機能を高め、スムーズで快適な観光の実現に大いに資するものとなろう。人材の高度化に関しては、前項でふれた研究・教育プログラムが大いに寄与するであろうし、さらにはそうしたプログラムを活用して地域独自の認証制度を設けるのも一つのアイデアである。たとえば、小笠原諸島のエコツーリズムでは、東京都と小笠原村との間の協定および「東京都の島嶼地域における自然の保護と適正な利用に関する要綱」にもとづいての「東京都自然ガイド」の認定と、それによる小笠原諸島でのガイドの資質維持・向上の取り組みが行われていて、参考事例として有用であろう<sup>24</sup>。

いずれにしても、地元のガイドが県内他地域のことを魅力的に語り、伝えることができること、そして、必要なときには適切なチャンネルにつないだり、あるいは他地域のガイドやコーディネーターと連携したりできることが重要である。こうした仕組みがあれば、県内の他地域が単なる通過地とならずに、観光客の県内滞在日数も増える可能性がでてくるように思われる。各地域のガイドが当該地域のことしかわからず、県内他地域についてその魅力を語り伝えられないのならば、県内の観光客滞在日数が増えるはずもなかろう。

とりわけここで指摘しておきたいのは、国際インバウンド観光については旅行者側にじゅうぶんな情報量がないと推察される点である。東京や京都などとは違って、山口県のように国際観光客同士が県内でさほど頻繁に出会わない、したがって観光客同士での情報交換も稀であるとすれば、やはり受け入れる側、誘導する側が情報を提供することのほうが多いはずである。しかも、本論文で扱ったエコツアーについてはなおさらじゅうぶんな情報量はないに違いない。確かに『ロンリー・プラネット・ジャパン』や『ラフ・ガイド・トゥ・ジャパン』など日本観光に関して定評のある著名な英語ガイドブックはいくつかあるものの、それらの大半はバックパッカーか、少なくとも一般的な観光客を想定した記述と情報からなっている。こうした一連の事情からすれば、なおのこと口コミなど対面的コミュニケーションで伝えられる情報が訪問地やプログラムの選択にあたって重要な要因となるものと想定される。

### 5.3 むすびに代えて

以上、いくつかの課題と提言とを示唆し考察を進めてきたが、本論文の冒頭でも記したように、国際インバウンド観光の振興は、狭い意味での観光業の活性化にはとどまらない、広い視野が求められていることは最後に再度、改めて強調しておきたい。本論文ではそれを「観光交流地域づくり」という言葉で端的に表してみたが、そうした観点からして、筆者は、東アジア地域を取り込んだ観光交流連携とエコツーリズムを中心とする着地型観光交流とを強化しようという、ともに交流を基底にすえた近年の山口県の国際インバウンド観光の方向性は間違っていないし、むしろ観光戦略としても地域活性化の手法としても高く評価されるものであるように思われる。国際連携、地域内外の連携、そして異業種連携

---

24 同上。



や産官学民の連携など、県内でこれまで取り組まれてきた多様なネットワーク化と連携を存分に活かした国際観光交流地域づくりは、県の国際インバウンド観光の今後の可能性をさらに切り開くにあたって重要なアプローチとなろう。

### 【引用・参考文献一覧】

#### (公文書・白書、1次資料)

- エコツーリズム秋吉台地域戦略会議 (2007a) 『秋吉台地域エコツーリズム推進戦略～はじめよう、広げよう、秋吉台エコツーリズム～』山口県。
- エコツーリズム秋吉台地域戦略会議 (2007b) 『秋吉台エコツーリズム推進シンポジウム報告書～はじめよう、広げよう、秋吉台エコツーリズム～』山口県。
- 国際観光振興機構 (JNTO) 編著 (2007) 『JNTO 国際観光白書 2007 年版 世界と日本の国際観光交流の動向』国際観光サービスセンター。
- 国際観光振興機構 編著 (2006) 『訪日外客消費動向調査 2005—訪日外国人の消費動向データ—』国際観光サービスセンター。
- 国土交通省 編 (2005) 『国土交通白書 東アジアとの新たな関係と国土交通行政 (平成 16 年度年次報告書)』ぎょうせい。
- 東アジア経済交流推進機構 (2005) 「第 1 回観光部会会議資料」東アジア経済交流推進機構資料。
- 山口県観光戦略会議・国際観光部会 (2006) 「国際観光の推進について」山口県発表文書。
- 山口県 (2007) 『やまぐち国際化ハンドブック 2007—県民がともに築く「国際元気県やまぐち」—』山口県地域振興部国際課発表文書。
- 山口県地域振興部中山間地域づくり推進室 編 (2007) 『山口県中山間地地域づくり白書』山口県発表文書。
- 山口県 (2007) 『やまぐちスロー・ツーリズム推進方針』山口県発表文書。

#### (図書・論文・雑誌)

- 青木辰司 (2004) 『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善株式会社。
- 井口貢 (2005) 『まちづくり・観光と地域文化の創造』学文社。
- ポール・F・J・イーグルズ、ステファン・F・マックール、クリストファー・D・ヘインズ (2005) 『自然保護とサステイナブル・ツーリズム—実践的ガイドライン—』小林英俊監訳、平凡社。(原著: Paul F. J. Eagles, Stephen F. McCool and Christopher D. Haynes (2002) Sustainable Tourism in Protected Areas: Guidelines for Planning and Management, World Trade Organization)
- 大社充 (2008) 『体験交流型ツーリズムの手法—地域資源を活かす着地型観光—』学芸出版社。
- 海津ゆりえ (2007) 『日本エコツアー・ガイドブック』岩波書店。
- 開発教育協会 (2003) 『持続可能な開発のための学び』(別冊『開発教育』)、開発教育協会。
- 香川真 編、日本国際観光学会 監修 (2007) 『観光学大事典』木楽舎。
- 河村誠治 (2008) 『新版 観光経済学の原理と応用』九州大学出版会

- 久保田美穂子 (2008) 『温泉地再生—地域の知恵が魅力を紡ぐ—』学芸出版社。
- フィリップ・コトラー、ジョン・ボーエン、ジェームズ・マーキンス (2003) 『コトラーのホスピタリティ&ツーリズム・マーケティング第3版』白井義男監修、平林祥訳、ピアソン・エデュケーション。(原著: Philip Kotler, John R. Brown, James C. Makens (2003) Marketing for Hospitality and Tourism, 3rd ed., Pearson Education, Prentice Hall)
- 敷田麻実 編著 (2008) 『地域からのエコツーリズム—観光・交流による持続可能な地域づくり—』学芸出版社。
- デイヴィッド・スロスビー (2002) 『文化経済学入門 —創造性の探究から都市再生まで—』中谷武雄、後藤和子監訳、日本経済新聞社。(原著: David Throsby (2001): Economics and Culture, Cambridge University Press)
- 高嶋正晴 (2004) 「韓国大学生の日本および関門地域に対する観光ニーズ調査結果」(『関門地域研究』第13号、関門地域共同研究会編、ページ)
- 高嶋正晴 (2005) 「中国・山東省からの関門地域・山口県への団体観光誘致事業について—下関市と山口県の取り組みを中心に—」(『関門地域研究』第14号、関門地域共同研究会編、79—98 ページ)
- 高嶋正晴 (2006) 「山口県内における国際観光客の受入れについて—現状、政策、取組—」(『産業文化研究所所報』下関市立大学附属産業文化研究所編、3—24 ページ)
- 高嶋正晴 (2007) 「東アジア経済交流推進機構と関門地域」(『関門地域研究』第16号、関門地域共同研究会編、73—97 ページ)
- 高嶋正晴 (2008) 「山口県の2006年度国際インバウンド観光政策について—姉妹都市・友好都市交流を活用したモニターツアーとグッドウィル・ガイド研修会を中心に—」(『産業文化研究所所報』下関市立大学附属産業文化研究所編、)
- 中川雄一郎 (2007) 『社会的企業とコミュニティの再生 (第2版)』大月書店。
- 中嶋真美 (2006) 「エコツーリズムと国際観光の動向」(日本環境会議ほか編『アジア環境白書・2006/2007』東洋経済新報社、300—303 ページ)。
- 西川潤、生活経済政策研究所 編著 (2007) 『連帯経済—グローバル化への対案—』明石書店。
- 日本村落研究学会 編 (2007) 『むらの資源を研究する—フィールドからの発想—』農山漁村文化協会。『農村文化運動』第182号 (2006) (特集: 持続可能な「地域づくり」「人づくり」に向けて—「国連・持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年の総合的研究 中間報告」—)、農山漁村文化協会。
- B・J・パインII、J・H・ギルモア (2005) 『[新訳] 経験経済—脱コモディティ化のマーケティング戦略—』岡本慶一、小高尚子訳、ダイヤモンド社。(原著: B. Joseph Pine II and James H. Gilmore (1999) The Experience Economy: Work Is Theater & Everyday Business A Stage, Harvard Business School Press)
- 福井幸男 編著 (2006) 『新時代のコミュニティ・ビジネス』御茶の水書房。
- 古川彰、松田素二 編 (2003) 『観光と環境の社会学』新曜社。
- 真板昭夫 (2006) 「エコツーリズムデザインの実践的展開とその特色」(桑田政美 編『観光デザイン学の創造』世界思想社、139—168 ページ)。

ジェームズ・マック (2005) 『観光経済学入門』 瀧口治、藤井大司郎監訳、日本評論社。(原著: James Mak (2004) Tourism and the Economy, University of Hawaii Press)

宮本常一 (1974) 『私の日本地図 13 萩付近』 同友館。

安村克己 (2006) 『観光まちづくりの力学—観光と地域の社会学的研究—』 学文社。

(外国語文献)

Carter, Erlet. (2004) "Ecotourism: Theory and Practice" in Alan A. Lew, C. Michael Hall, and Allan M. Williams, eds., A Companion to Tourism, Blackwell, pp. 484-497.

Fennell, David. (2003) Ecotourism: An Introduction, 2nd ed. Routledge.

Richmond, Simon, and John Dodd. (2008) The Rough Guide to Japan, 4th ed. Rough Guides.

Rowthorn, Chris, et.al. (2007) Lonely Planet Japan, 10th ed. (Lonely Planet)

Sharpley, Richard. (2004) "Tourism and the Countryside" in Lew, Hall, and Williams, eds., A Companion to Tourism, pp. 374-386.

